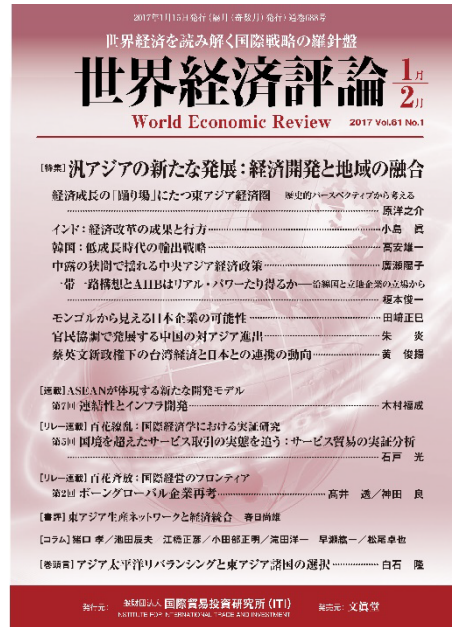


本論文は

世界経済評論 2017年 1/2月号

(2017年 1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

蔡英文新政権下の台湾経済と 日本との連携の動向

政策研究大学院大学ポストドクターフェロー 黄俊揚

こうしゅんよう 1984年生まれ、台湾台東出身。政策研究大学院大学で公共経済学博士号を取得。アジア開発銀行研究所で研究助手として勤務後、現在、政策研究大学院大学でポストドクターフェローを務めている。専門分野は国際経済学、防災学、一般均衡分析。日本経済学会、日本城郭学会に所属。

2016年1月に蔡英文氏が総統に当選し、台湾での3回目の政権交代となった。蔡英文政権が立法院¹⁾においても過半数以上獲得するといった安定政権となった。2016年5月20日の蔡英文政権発足から、外交、経済、防衛科学技術など、多くの政策が注目されている。中でも蔡英文政権が掲げている政策の一つとして、中国への依存を削減し、東南アジア諸国やインドとの関係をさらに深化させるといった東アジア域内経済関係「新南向政策」を重要視している。一方で、地政学的背景からも、台湾の存在は日本の生命線と言われている。なぜなら台湾は日本とアジア諸国を結ぶ通路の中間点に位置しており、中国への窓口でもある。このような日本と台湾との連携の「ゴールデンエージ」とも言えるべく、日本の安倍政権と台湾の蔡英文政権が国際社会において共に協力し合い、すでに築かれている日台友好関係に加え、如何に国際貿易、科学技術、そして防災・減災・災害復興の連携を基とした発展をするのか。そして、台湾国民が訴える司法改革など転型正義に応じて、公平と社会的正義を取り戻すだけでなく、経済活性化における政治競争での平等主義社会への仕組みの構築を進める。また、日台が抱えている少子高齢化社会への取り組みや地域再生・地方創生の推進にあたってもお互いに厳しい現実を直視している。これらの動向をうまく把握すれば、日台と新たな連盟関係を深めることの期待があると考えられる。

I 台湾の多様性は国際関係で 重要な位置を決める

2015年に日本で上映された台湾映画『KANO 1931 海の向こうの甲子園』では、日本統治時代のあまりに弱すぎた台湾野球チームを日本人の野球監督が育て、台湾代表として甲子園の試合で準優勝へ導いた物語であった。誰にも期待されていなかったこのチームに、日本人監督の近藤兵太郎がこう述べた。「原住民は足が速い、

漢人は打撃が強い、日本人は守備に長けている。こんな理想的なチームはどこにもない」。この内容には、多様な特長を引出し、粘りが強く、優れたなチームに作り上げるという意味がある。こういった多民族が組み合わさっただけではなく、言語力、理解力、多様性も含まれている。このように多民族から構成する多様な台湾の特徴は、今後の国際関係で重要であると言える。

東アジアの地図を見ると、台湾はその中間に位置し、特に、地理的には日本と中国、東南ア

ジアへの架け橋となり得るルートが見られる。台湾は中国語を公用語として使い、世界のどの国よりも中国のことを理解している。さらに、米国の重要な盟友でもあり、日本と価値観も一致し、産業の相互補完性が高く、親近感もより強く抱いている。一方で、東南アジアに対して台湾は人材や設備投資を積極的に行い、華僑との絆も非常に深い。このような総合的なメリットは台湾だからできることであると考えられる。現在の台湾の経済状況は、国内総生産（GDP：Gross Domestic Productivity）は世界第22位、総貿易量は世界第23位、半導体生産量は世界1位。2016年5月から台湾で発足した新政権である蔡英文総統がこの特長を新たに発展させ、日本と台湾の更なる信頼関係を築き、国際競争力を高めるためにも、技術や産業革新の連携を進める方針である。

II 日台間の投資貿易と産業連携の現状

台湾経済部の資料によれば、1952年から2015年まで、台湾から日本への投資は683件（38.2億ドル）、日本から台湾への投資件数は9087件（187.2億ドル）であった。貿易について常に日本は台湾にとって第3位の貿易相手国であり、2015年には台湾の総貿易額の11.4%を占め、日本は194億ドルの貿易黒字である。近年、日本企業が対台投資戦略を掲げ、円高からの脱却、貿易摩擦の回避を目的に工場を設置など台湾への投資を促進している。

2000年以降、日本の国内市場が成熟し、中小企業は海外に成長の場を求めている。アベノミクスの効果による円安は日本企業にとって海外市場開拓のチャンスである。2012年に成立

した第二次安倍内閣は日本企業の海外進出を積極的に推進している。日本は中国と微妙な関係にあるため、日本企業は信頼できる海外事業のパートナーを探している。日中関係による事業拡大が難しいため、華僑経済圏である台湾は重要な商業的販路であり、台湾を經由し、東南アジアで新たな製造拠点や市場チャンスを求めている。

台湾が日系企業を魅力とする要因は、日本特有の競争力ある投資環境、特にソフト面の実力は確実なものであり、日台間の地理的背景から物流面でも利便性がある。アジア太平洋地域の重要な交通ハブ、その中に日台を繋ぐ航空便は毎週400便以上存在し、緊密な経済や貿易ネットワークを持っている。特に東南アジアには1万人以上の台湾商人が活躍しており、54の華商協会がある。さらに、日台市民に高い信頼関係が保たれているのも強い絆の影響であるともいえる。また、交流協会での台湾における対日世論調査によると56%の台湾人が「最も好きな国は日本である」と回答し、2位以下を大きく引き離している。そして、台湾が「今後最も親しい信頼関係が築ける国」は日本であると多くの人が回答した。また、57%の日本人が「台湾に親近感を抱いている」といった調査報告もある。

III 日台産業連携による相互補完

日台連携の最初は製造業の連携であった。日本は最先端の技術力があり、台湾は商品化能力や良質な製品の量的生産能力がある。日本企業の強みは技術開発力—先端技術と差別化技術、管理能力—組織管理、品質管理、国際ブランドとしての知名度、品質に対する信頼度で

ある。一方、台湾企業の強みは量産技術能力 (TSMC²⁾ の半導体、鴻海精密工業の部品)、コストを抑えた対応能力、迅速な決断力、国際的な人脈—中国や東南アジア市場での華僑人脈を通じた産業販路である。両者の産業チェーンは相互補完関係にある。その中でも、サービス業の連携は注目されている。日本のサービス業は多様化しており、高水準サービス、品質管理システムのノウハウがある。日本的なサービスは台湾に受け入れられる率は高く、地域性によって調整され、台湾企業を経由して中国や東南アジア市場での人脈や販路を拡大し、両者のサービス業の優位性により迅速な市場発展が展開される。

IV 今までの発展と新たな展開

台湾行政院³⁾は2011年に「日台産業連携架け橋プロジェクト」を策定し、日台産業連携リソース統合を推進している。2016年から、蔡英文政権の発足とともに、日台産業連携中長期推進戦略の取り組みが可決され、台湾の自主的な連携戦略の模索、グローバル市場における生産量向上、産業拡大と海外進出、イノベーション産業と連携戦略を立てた。さらに、台湾での製品の研究開発の強化、世界に発信する日本の製品技術ノウハウ、国際人材との交流も重要視されている。この五大プロジェクトは地域から世界へ繋がることを目的とし、市場の高質化、新たなサプライチェーンの構築、新産業での人材育成、システムインテグレーションを目指している。

台湾側も日台の産業連携は長年緊密に進めており、相互的な友好関係による商業的連携の基礎を確立している段階でもある。日台関係は

良好であり、観光、経済貿易における交流が活発化すると考えられる。さらに、中台経済協力枠組協定 (ECFA: Economic Cooperation Framework)⁴⁾により、台湾は他のアジア諸国と比べると、投資機会に優位性がある。台湾と日本の間には、投資や科学技術に関する45の取り決めと数多い了解覚書 (MOU: Memorandum of Understanding) が締結されており、双方に得のある良好な関係が築かれ、更なる経済発展の環境整備が確立されている。

日本と台湾とのイノベーション産業に焦点をあて、日台企業が協力して、商機発展に取り組み、日台双方が恩恵を受ける連携を継続して推進させ、お互いの国際競争力の向上を目指す。さらなる、日台の優位性を統合、第三国に海外進出産業を拡大すること、つまり、日本の技術力と台湾の量産能力と東南アジアの優位性を結合することで、日台提携による世界進出の成功模範ができる。この取り組みは政府と民間、地域産業と企業などが協力し合うと、ステージ1.0の台日架け橋推進戦略である大手企業など資源統合のコンセンサスが確立され、ステージ2.0の日台産業連携推進戦略へと進む。この日台産業連携推進戦略モデルは、日本の自治体または産業組織との連携強化へと繋がる。台湾地方自治体と日本の各自治体との連携を促進することにより、地方産業の活性化をもたらし、潜在力のある日台中小企業の連携を発掘できる。海外ビジネスを展望する日本の中小企業は、優れた研究開発能力に優位性があるが、経営リソースに限りがある。よって、販売と製品製造について台湾企業と協力することはより相乗効果が発揮される。

V 新南向政策

—日本と東南アジアの間のカギとなる台湾

2016年5月に発足した蔡英文政権の外交経貿政策の中で、最も注目されたのは「新南向政策」であった。台湾が南向政策を標榜するのは、李登輝政権（1988－2000年）、陳水扁政権（2000－2008年）に続いて3度目だ。1993年、李登輝政権下では、台湾企業の投資が中国に集中することを避けるため、東南アジアを投資強化地域に指定して企業投資を推奨した。しかしながら、1997年のアジア通貨危機で東南アジアでの台湾企業は大打撃を受け、撤退が相次いだ。台湾企業の投資は東南アジアから再び中国に集まるようになり、第一回の南向政策は目標を達成できずに終わった。2000年以降、陳水扁總統時代でも東南アジアとの関係を強化したが、中国への緊縮的投資政策から開放的投資政策に切り替わり、これにより台湾企業の中国投資がさらに進んだ。2002年7月に再度、南向政策の再開を表明したものの、東南アジア諸国は中国からの政治的なプレッシャーのため政策は難航し、大きな成果は得られなかった。2010年代になると、中国での生産コストが上昇するといった悪影響から、再び東南アジアへの投資が増えてきた。2010年以来、台湾は東南アジア諸国連合（ASEAN：Association of South-East Asian Nations）⁵⁾との貿易が徐々に上がり、2014年は15%に達した、中国の30%に比較すると低値であるが、新南向策の促進により上昇傾向であると考えられる。

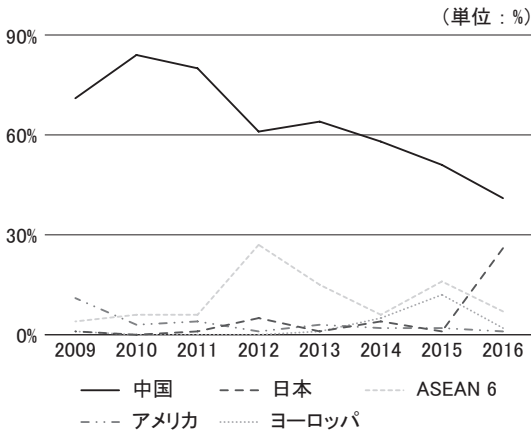
現在の東南アジアの政治経済は二種類の体系がある。東南アジアの政府部門には本土の人材が多く所属しているが、産業や経営者には中華

系の移民（華僑）の影響力が強く、特にマレーシアとインドネシアの国々ではこのような民族的背景がある。日本は80年代以降、多く開発チームの技術協力（JICA、日本工営など）を通して、東南アジア諸国への投資やサービス業も盛んに行った。しかし、国際政治、地理的背景や、中国の経済実力増加により、東南アジアは日本に対する歓迎の態勢を保ちながら、商業や多くインフラ建設は日本に対して否定的であった。日本のインドネシアの新鉄道建設の受注失敗は、日本にとって痛恨の極みであっただろう。しかしながら、台湾は東南アジアの華僑人との中国語を使用したコミュニケーション能力や生活習慣の類似により日本に比べ優位で、特に東南アジアから多数の留学生が台湾に来ている。

2016年の蔡英文政権の「新南向政策」は以前二度も策定された南向政策と違って、企業の商機を結合させるといった貿易と投資の利益を得ることだけではなく、観光、文化、教育及び人材等の多方面の分野との交流を行うといった社会的基盤の構築を含めた複合的政策である。例えば、政策が発足前に台湾とアジア諸国との双方に旅行ビザの申請免除の簡略化を図った。この様な新南向政策を通して、積極的な国際協力に参加ができ、スムーズな協議および対話が進む全面的な国際化への体制を整えている。台湾財政部の投資統計月報によると、2011年にはASEAN諸国から台湾への投資は20%以上を占めている。また、台湾対外投資の推移によれば（図1）、中国への投資は2010年から急落したが、日本への投資は2016年に大幅を成長している。

金融市場においては、台湾の外為指定銀行（DBU）による人民元使用業務が2013年から

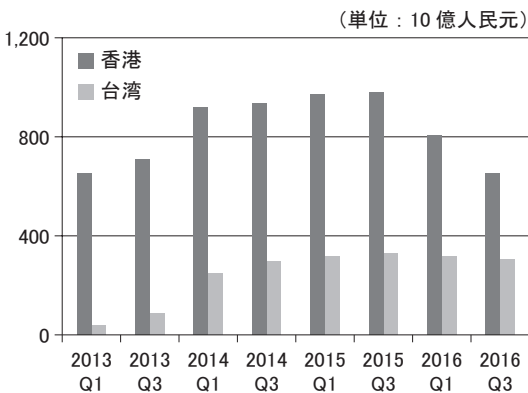
図1 台湾对外投资の推移



注：2016年の对外投资の割合計算は2016年8月まで。
資料：台湾財政部投資統計月報による筆者作成。

開始された。台湾の銀行が所有する人民元預金残高(図2)は、わずか2年で3000億人民元に達し、現在ではロンドン、シンガポールを超え、香港に次ぐ世界最大オフショア人民元市場になっている。中国は経済発展を遂げたが、生産拠点としての魅力を失いつつある現在においても、台湾企業にとっては市場規模の拡大と中国語を使用できるメリットがあることは変わらず、また台中間における政策的優遇もある。よって、台湾企業にとっては、市場が大きく、大勢の労働者がおり、中国語を使用した交渉が

図2 台湾と香港の銀行人民元預金残高



資料：台湾中央銀行、香港金融管理局による筆者作成。

できる中国への進出が容易なのだ。台湾は中国以外、人民元の国際化の最重要市場に変化できる契機でもあり、東南アジアの投資運営の中心的位置となり得るだろう。台湾企業との産業投資、技術協力、経済発展の新モデルに取り組み、産業における一層の新南向戦略の実現化を推進する。

台湾は貿易と金融市場のポテンシャルとしての可能性を持ち、新南向政策に向けての人材養成をし、政策を成功へ導く。また、東南アジア諸国における多国間と二国間の協議と対話を拡大し、経済協力を強化することで争議を減らすことができる。また、地域の平和と発展を推進する上で、ASEAN諸国以外であるインド、オーストラリア等の国家との経済協力においては、中国と違う条件の枠組みを取り決める必要性がある。さらに、台湾は日本との民主主義、地域発展の価値観が一致していることから、相互に協力しあい、さらに大きな力を発揮できると期待されている。

VI 日台IoT連盟は 産業構造と技術の徹底革新

台湾元総統李登輝氏と東京大学名誉教授であり第2次安倍晋三内閣で内閣官房参与として「アベノミクス」の理論的指導者となっている浜田宏一氏の著書『日台IoT同盟』では、第四次産業革命の成就の鍵は日本の先端技術と台湾のセンサー技術が合体することであると記している。このセンサー技術はIoT (Internet of Things) という「あらゆるモノがインターネットを通じて繋がる」といったシステムである。李氏と浜田氏は、「日本でのIoTの分野は世界的にみて先行しているが、その多くは自社内に

閉じたサービスであるため、世界展開するには「難しい」と述べている。一方で、台湾はグローバル市場の要求に応じて部品を大量につくる生産技術に優れている。つまり、日本企業の研究開発力と台湾企業の生産技術が合わされば、世界のIoT応用の基盤となり、規制を定めたいうえで、両者それぞれの権力を取得できる。

現在、台湾には半導体のサイエンスパーク、ソフトウェアパーク、精密製造サイエンスパークなど密集した産業クラスターが存在する。他の工業団地を含めて181カ所、輸出加工区（EPZ：Economic Processing Zone）10カ所、自由貿易港5カ所が整備されており、優秀でモチベーションの高い人材、利便性の高い輸送物流網、整備された法体系・知的財産権制度などインフラも整備されている。台湾は、新しい総統の蔡英文とともに未来に向かって動き始めた。日本企業の誘致により研究開発センターと台湾企業との国際チームを設立。IoTの重要技術とソリューションを共同開発する。日本企業と台湾との共同事業による、大型スマート技術応用実験場でのスマート技術応用の検証とシステム統合の実施を歓迎するとしている。台湾市場と政府向けビジネスチャンスを共有できるだけでなく、台湾企業とチームを組み、政府補助金を利用し、アジア太平洋圏スマート技術応用市場を狙う。

Ⅶ 少子高齢化社会対策のための ICTとIoTを活用した 新たなプラットフォームの創造

IoTとはパソコンやスマートフォンだけではなく、身の回りのあらゆるモノに埋め込まれたセンターがネットに繋がることで、相互通信を

可能にし、情報通信技術（ICT：Information Communication Technology）デバイスから繋がり、新しいサービスや仕組みを生み出すことだ。例えば、ロボット技術やICTを活用した次世代農業（スマート農業）、高齢者介護のシステム構築、地方創生に向けてスマートシステム導入の実現に向けた技術革新が見込める。この技術は、現在の日常生活を一変させる革命的技術で、世界の先端企業が開発を競い合っている。台湾も日本と同様に少子高齢化の問題があり、農業、介護職員の人手不足などが社会発展の転換期となる状態である。そこで、ICTとIoTシステムの応用と開発、日本のR&Dと台湾の量産能力を促進することにより、より良いプラットフォームの実現というスーパースマート社会をめざすことは、日本と台湾の産業発展を進めながら、世界の市場でIoTが次代の技術覇権を担う革新的なサービスになると言っても過言ではない。

歴史や文化的にも、日本と台湾の繋がりは強く、日本では地方自治体と産業クラスター連携ネットワークを推進し、日台グローバル企業連携の取り組みを始動させている。同時に、台湾地方産業の国際連携サポート機関を立ち上げ、日台優良中小企業連携を推進し、他国へのサプライチェーン・マーケット連携を開拓し、日台公的協会のネットワークも強化した。台湾のICT時代の成功経験を含めて、これからIoTの生産で日本経済は再び成長軌道に乗るであろうと考えられ、台湾がIoTの一大生産拠点になれば、台湾だけではなく日本の雇用も増えることになる。スーパースマート社会とインダストリアル4.0を達成するため、日台とのIoT連盟は新たな経済効果が期待されている。これほど強固な絆で結ばれた二国間関係は世界のどこ

にもない。日本と台湾という世界で最も親和性の高い民族が手と手を携え、新しい産業革命がアジアから発進できる。

Ⅷ 「転形正義」経済法制透明化への期待

新政権の産業政策における制度改革は重要なポイントである。社会信頼、公平を取り戻す取り組みも行なわれている。世界経済フォーラム（WEF：World Economic Forum）が2016年9月に発表した世界競争力よると、先進国家のラインキングにおいて、台湾の法律の独立性（52位）、法律システムの効率（65位）と集团的犯罪（47位）はもっとも低順位となっている。ここには国民による司法に対する信頼低下が見られる。この問題を解決するために、司法独立制と経済透明化、地域活性化をさせる取り組みに対して、蔡英文政権は長年「党国体制」、つまり、台湾での国民党と国との曖昧な関係を終結しなければならないと考えた。

国民党は、1945年10月から国連の告知に応じて、まだ日本領土であった台湾を占領しただけでなく、当時台湾で40万人の日本人住民に対し1人千円の財産とスーツケースひとつのみの持ち出しを許可し日本に引き揚げさせた。台湾に居た日本人市民が設立した株式会社の不動産や土地はほぼ国民党の財産になった（特に、都市中心部にある映画館、放送局、民間住宅など）。1993年の時点で、9639台湾ドル（約3兆円、現時点の価値）の財産を持つ世界で最も財力のある政党と言われている⁶⁾。今までも多く党営事業と呼ばれる企業を経営し、選挙運動の特別寄付金として党内の候補者に分配している。それが原因で、台湾は1980年代以来不公

平な選挙が続いていた。

そのため、不正党産処分委員会（行政院不當黨產處理委員會）を立法院に設立した。蔡英文が率いる与党、民主進歩党は国会多数派になり、同じ維新改革を求める「時代力量党」と連盟して、不正党産処分委員会の法令を整備し、2016年10月から運営を開始した。この委員会は1945年から国民党が非合法で取得した財産を調査し、経済犯罪の調査も積極的に行っている。2013年にはアメリカで政府経営に関わる兆豊銀行のマネーロンダリングの疑いが発見された。このような調査の実施は、台湾司法と金融犯罪の透明化には極めて効果があり、これによって不法な手段で取得した財産が国に返還され、将来、再度民間企業として運用されることもできる。国民党職員の不正年金取得問題においては、実質、国家公務員として勤務した期間を厳密に計算する制度の改正も行い、不正に取得した年金を返還するといったことも実施された。また、今の若者世代が生活しやすい年金改革の積極的な整備環境を作り、公平と社会的正義を取り戻すだけでなく、経済活性化における政治競争での平等主義社会への制度設計も期待されている。

Ⅸ 国際機関の協力

国際協力の方針を作るのは国際機関である。台湾が在籍している経済関連の国際組織は国際貿易機関（WTO：World Trade Organization）、アジア太平洋経済協力機構（APEC：Asia-Pacific Economic Cooperation）とアジア開発銀行（ADB：Asian Development Bank）のみである。国連（UN：United Nations）、世界銀行（WB：World Bank）、

国際通貨基金（IMF：International Monetary Fund）など台湾としての参加がまだできていない。なぜなら、国家として承認されておらず、加盟するには主権を持った国家でなければならない。1966年に設立された日米が主導するアジア開発銀行では、アジア圏における経済成長や経済協力を助長し、増大する経済発展に伴ったインフラストラクチャー整備のために国際開発金融機関として貢献する。一方で、中国が提唱し主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB：Asian Infrastructure Investment Bank）は、国際社会に政治経済的影響力を発揮することを目的として2015年に発足した。2016年1月16日に実質稼働され、アジア圏内外57カ国を創設メンバーとして発足し、さらに30カ国が追加で加盟を希望しているとされているが、日本、アメリカ合衆国などは2016年1月までに参加を表明していない。

馬英九政権時代（2008－2016年）に、台湾の財務省からAIIBへの参加意向書を中国に提出したが、拒否された。現在政権交代した中、蔡英文政府は「AIIBへの参加」は現在急務であると判断しておらず、より発揮できる外交活動への参加を第一優先としている。現在正式メンバーとしてADBに加盟しており、加盟各国とより深い協力体制を作り、ADBのアジアにおける経済発展のために力を発揮し、優れた成果をあげなければならない状況である。東京にあるアジア開発銀行研究所（ADB I：Asian Development Bank Institute）も重要な政策提言の交渉場として大事である。政策の相互理解、発展計画を助け合って進めていくこと、アジアの産官学連携をさらに深めることが今後より必要となる。

X 自然災害の運命共同体として 防災システムの構築

台湾も日本と同様に、地震、台風、津波など自然災害が多発する地域である。1995年の阪神大震災から4年後、1999年に台湾でM7.6の「集集大震災」が台湾中部地方に発生した。日本は救援隊と支援を含めた迅速な復興対策へ貢献を行った。その教訓により、台湾の防災の取り組みは1999年の集集大震災から本格的に行われた。そして、2011年の東日本大震災に、台湾も恩返しをするように、国民が200億の義援金を日本へ寄付した。台湾赤十字から日本赤十字社に寄せられた義援金の一部は、南三陸町の総合病院再建に使われ、「日台の友好が末永く続く象徴」であると言われている。2016年に発生した台湾美濃台南大震災と熊本大震災においては、台湾と日本がさらなる防災の救援、物資支援、その後の復旧対策に協力して力を注いだ。

大規模な災害が発生した際のシステム崩壊から復旧作業において、台湾の協力は重要な成果を発揮した。例えば松島の福浦橋の修復、地域の観光推進など社会的復旧である。また、震災に役立つ物資を取り扱う防災産業、システムの開発、インフラの整備など様々な交流がある。現在、民間では、日本防災プラットフォームと台湾防災産業協会が、防災に対するグッズやシステムの開発を積極的に行っている。政府レベルでも、日本と台湾海洋周辺の漁業協定、捜索救助協力、さらに海洋科学的調査といった相互支援を積極的に進めるべきである。このような交流を通して、相互信頼関係も深められ、日本と台湾の防災産業の共同開発、海外進出も可能

になり、防災対策のまだ脆い発展途上国に対して非常に良いアプローチとなり、民間における防災経済におけるインセンティブが形成されると考える。

XI 日台の連携は明るい希望へ

台湾の蔡英文政権の発足は、まさしくアメリカの外交政策のアジアへの転換という「アジア基軸 (Pivot to Asia)」政策を固めた時期である。しかしながら、2016年11月のアメリカ大統領選挙でトランプ氏が次期大統領に選出された。今までの米国外交政策が変更される懸念もあるが、2016年4月、米国下院と上院で、『台湾関係法』⁷⁾と台湾に対する『6つの保証』⁸⁾を米台関係の基礎とすることを再確認する両院一致決議案が可決された。そして7月18日の共和党の全国大会において、台湾への「6つの保証」を盛り込んだ政策綱領が採択されている。日米同盟の強化をうたうのであれば、アメリカ並みとはゆかぬまでも、日本政府も、特別立法で台湾の重要性を明記するとか、日本版・台湾関係法を制定するべきだ。一方、中国は南シナ海の領有権問題をめぐってアジア諸国と微妙な関係にあり、台湾の重要性が大幅に高まると考えられる。蔡英文政権の新たな五大イノベーション産業政策と新南向政策はこれから大きな役割を担い、これを契機として産業連盟に関わる多くの国との関係も発展していくであろう。

2012年のオープンスカイ協定により、台湾と日本の移動手段としての格安航空会社

(LCC: Low Cost Carrier) は大いなる利便性をもたらした。2016年現在、日本から台湾へ直行便が利用できる空港は20以上あり、これを利用する旅行客は600万人を越えるであろう。日本と台湾との間で友好都市協定や姉妹都市提携する自治体は2011年から3倍近くに増えてきた。日本と台湾の間のさまざまな交流はお互いの信頼を深め、今後日本の産業革新、地方振興の起爆剤として動くことが可能になるだろう。

[注]

- 1) 日本の国会にあたる機関。
- 2) TSMC: 台湾集積回路製造カンパニー。台湾新竹市新竹サイエンスパークに本拠を置く世界最大の半導体製造ファウンダリである。
- 3) 日本の内閣府にあたる機関。
- 4) 自由貿易協定 (FTA) に相当する協定である。
- 5) データは ASEAN の主な 6 カ国 (インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、マレーシア) のもの。
- 6) 1993年9月18日台湾で行われた公共秩序研究会で劉維琪氏の報告『中国国民党黨營事業的現況與前瞻』による。
- 7) 台湾関係法: アメリカ合衆国の国内法律である。1979年1月1日に民主党のジミー・カーター大統領は中国との国交を樹立した。それを受けて、台湾に関するアメリカ合衆国としての政策の基本が定められた。『アメリカ合衆国は台湾居民の安全、社会や経済の制度を脅かすいかなる武力行使または他の強制的な方式にも対抗しうる防衛力を維持し、適切な行動を取らなければならない』と明記され、事実上のアメリカ合衆国と台湾との間の軍事同盟である。(英: Taiwan Relations Act, 略称: TRA)
- 8) 6つの保証: 1982年7月14日、ロナルド・レーガン米大統領から台湾総統へ伝えられたアメリカの台湾政策の方針。①台湾への武器供与の終了期日を定めない。②台湾への武器売却に関し、中国と事前協議を行わない。③中国と台湾の仲介を行わない。④台湾関係法の改正に同意しない。⑤台湾の主権に関する立場を変えない。⑥中国との対話を行うよう台湾に圧力をかけない。

[参考文献]

- Huang, M., Song, J. (2016), "The Political Economy of ECFA Impact Between China-Taiwan and the ASEAN States: Opportunity and Challenges", *The Chinese Economy*, 49: 429-441.
- 李登輝, 浜田宏一 (2016) 『日台 IoT 同盟—第四次産業革命は東アジアで爆発する』講談社